

第 3 9 期

事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと心からお慶び申し上げます。また、平素より当社に対する格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第39期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社は、企業及び官公庁向けの各種ソフトウェア開発、ソフトウェアサービスをはじめ、パッケージ製品の制作販売とシステム機器等の仕入販売を事業としております。なかでも、通信・放送業界向けのシステム開発は当社の得意分野の一つであり、これからもこの通信放送分野における一層の事業強化を図り、信頼いただけるシステムをお届けしてまいりたいと考えております。

近年、情報化社会ではインターネットの利用拡大とブロードバンド化が進みました。

当社は既に携帯電話やPDA等の携帯情報端末のシステム開発を手がけており、加えてカーナビゲーション、情報家電等のnon-PC分野のシステム開発にも参入しております。この分野においても先端の技術に磨きをかけ、新たなビジネス領域への展開を進めてまいりたいと存じます。

また一方では、かねてより提案型ビジネスを志向して、お客様のニーズに応じたソリューションサービスを拡充することに努めてまいりました。特に高速・大容量のブロードバンド・インターネット時代においてお客様に信頼されるソリューションを提供するために、当社の「BSCソリューション」のWeb化をすすめ、「Web e@sy order」（ウェブイージーオーダー）という名称で分かりやすく体系化いたしました。また各企業における業務のアウトソーシング化に対しても、業務代行サービスを行う当社の「トータルサービスASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）」としてメニューの拡充と営業体制の強化をはかりました。この「Web e@sy order」及び「トータルサービスASP」は、お客

様の生産性向上と利益の増大に役立つものと確信しております。

当期の業績につきましては、売上高は339億12百万円を計上しました。また、損益につきましては、経常利益15億32百万円、当期利益9億1百万円となりました。

当期の期末配当金につきましては、一株につき普通配当6円とし、中間配当金を含めまして年間配当金は、一株につき12円といたしました。

IT業界は技術革新のスピードが早く、常に新しいビジネスモデルを組み立て、展開していかなければなりません。当社といたしましては、一時も手を緩めることなくビジネスを展開し、企業価値を高めてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご理解を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成14年6月



代表取締役社長
米山 幸彦

営業の概況（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済情勢は、輸出及び生産の低迷に加え、個人消費の伸び悩みと企業の設備投資の減少により、依然として厳しい状況が続きました。

一方、情報サービス業界におきましては、企業における生産性向上と競争力確保を追求した情報システム分野への投資に支えられて堅調に推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、技術革新が著しい通信業界をはじめ、デジタル化が進む放送業界、電子政府を目指す官公庁、合併・統合が進む金融業界等におけるIT投資需要に対して、ソフトウェアの開発及びサービスの提供をいたしました。特にネットワークに対応した通信制御システムはもとより、デジタル化に向けた放送システムや料金顧客管理システム、更には携帯電話・PDA等の携帯情報端末やカーナビゲーション等のnon-PC分野におけるソフトウェアを提供いたしました。また一方では国内外の企業とアライアンス契約を締結して、当社の得意分野と組み合わせたシステム製品を提供することにより効率的な事業拡大をはかることに注力いたしました。

また、コンサルティングからシステム構築、運用・保守サービスまで総合的に提供する「BSCソリューション」についても、全体のコンセプトを明確にするため、「Web e@sy order」フレームワークとして体系化し、より完成度を高めたソリューションサービスを提供いたしました。

ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）につきましては、アウトソーシングへの市場ニーズも高まっており、ビジネスとして軌道に乗せるため製品の開発と営業力の強化に取り組みました。

この結果、当期の売上高は339億12百万円（前期比6.3%増）となりました。しかしながら損益につきましては、長引く景気低迷の影響のもと、価格競争の激化に伴う受注単価の下落に加え、不採算プロジェクトの発生等により、経常利益15億32百万円（同40.8%減）、当期利益9億1百万円（同37.6%減）となり、前期と比較して減少を余儀なくされました。

各事業区分別の概況は、次のとおりです。

（1）ソフトウェア開発

通信・放送分野では、既存の大手キャリアへの料金顧客管理システムを継続納入するとともに、新興通信事業者から新規システム案件を受注いたしました。また移動体通信業者に対するネットワーク監視制御システム、基地局装置用システム、伝送装置用システム、携帯電話端末への組み込みシステム等を提供いたしました。更にテレビ放送局向けの地上波デジタル放送に関わる商談が本格化し、これに関連するシステムを提供いたしました。

官公庁向けのシステム開発では、大規模オンラインシステムの業務開発及び基盤開発や官庁会計のシステムを提供いたしました。一方、e-Japanの一環として電子申請システムを受注いたしました。

また金融分野では、銀行の統合化に関わるシステムの受注案件が拡大し、売上増につなげました。建設、流通業等における経営情報管理システムや電子商取引向けの顧客情報管理システム及び製造業向けの生産管理システムの開発は、企業の構造改革と競争力強化を目的とした情報投資により堅調な実績を示しました。

この結果、売上高は238億48百万円（前期比1.1%増）となりました。

（2）ソフトウェアサービス

通信・放送分野では、ユーザに対する加入者管理の運用支援サービスの売上を伸ばすことができました。また、BSデジタル化に伴う運用の技術支援サービスについても売上を確保いたしました。加えて、通信業者向けにデータベース分析ソフトを活用したソリューションメニューを用意して、サービスの提供をいたしました。

官公庁における分野では、中央官庁に対するネットワークの環境構築を中心とした、導入支援サービス及び保守・運用サービスを提供いたしました。

その他の一般企業向けソフトウェアサービスの分野では、ソリューションの種類を拡充し、ビジネスインテリジェンス系、モバイルネットワーク系、セキュアネットワーク系の各ソリューションの販売が好調でした。

ASPにつきましては、メニューの拡充とセンター設備の充実をはかり、営業体制を強化いたしました。

この結果、売上高は87億65百万円（前期比24.1%増）となりました。

(3) パッケージ販売

パッケージ販売では、パソコン、携帯電話、PDA等のインターネット接続端末にWebコンテンツを自動変換・配信する新製品ソフト「WebUnity(ウェブユニティ)」を発売し、実績をあげることができました。

しかしながら一方では、ファイル変換ソフト「F*TRANシリーズ」や暗号ソフトの「SECURE PC CARDシリーズ」を中心に販売しましたが、売上高は前年実績を下回る結果となりました。

この結果、売上高は3億円54百万円(前期比41.6%減)となりました。

(4) システム機器販売

パソコンやサーバ、インターネットの関連機器の販売は、インターネットを利用するシステム構築が活発であったため好調でした。またコンピュータウイルスチェックソフトやデータベース分析ソフトの仕入販売も順調でした。

この結果、売上高は9億43百万円(前期比44.6%増)となりました。

設備投資の状況

特に記載すべき重要な設備投資は行っておりません。

資金調達の状況

特に記載すべき資金調達は行っておりません。

会社が対処すべき課題

当期減益の大きな要因となった不採算プロジェクトの発生を防止し、原価の低減を最大の課題としております。そのため、特にお客様との仕様確認を徹底し、上流工程のリスク減少を目的としたプロジェクト管理を徹底して行ってまいります。併せて、システム開発の効率化を推進し、原価の低減と利益の確保に努めてまいります。

平成14年度は上記の課題を克服して行くとともに、中期的な経営方針として掲げている下記三つの重点事業を継続して推進し、一層の事業拡大をはかってまいります。

- ① 通信・放送分野における得意ノウハウの絞込みと利益追求
- ② ソリューションビジネスの戦略的拡大
- ③ トータルサービスを付加したASPビジネスの拡大

これら事業の実績をあげるため、

①につきましては、通信・放送分野で培った技術・ノウハウを活かし、PDAや情報家電の分野をはじめ、エネルギー及び公共分野等での新たなIT需要に積極的に対応してまいります。

②につきましては、平成14年度にソリューション営業を集約した「ソリューション営業本部」を新設し、営業体制の強化をはかります。同時に他社販売チャネルの開拓を積極的に行い、ビジネスの拡大に努めます。

③につきましては、ビジネスの立上げが終了した段階であり、今後はメニューの充実を行うとともに、販売体制の強化をはかることでビジネスの拡大を目指します。

業績の推移

| 区 分 | 第36期 平成10年度 | 第37期 平成11年度 | 第38期 平成12年度 | 第39期 平成13年度 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高 (百万円) | 25,310 | 26,889 | 31,916 | 33,912 |
| 経 常 利 益 (百万円) | 2,256 | 2,522 | 2,588 | 1,532 |
| 当 期 利 益 (百万円) | 1,033 | 1,423 | 1,445 | 901 |
| 1株当たり当期利益 (円) | 1,914.67 | 2,636.43 | 128.01 | 76.39 |
| 総 資 産 (百万円) | 13,153 | 14,644 | 21,648 | 21,487 |

(注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

なお、第38期は、平成12年8月1日に1株を20株に株式の分割を行っており、1株当たり当期利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、平成12年10月4日に無額面普通株式1,000,000株の公募増資を行っております。

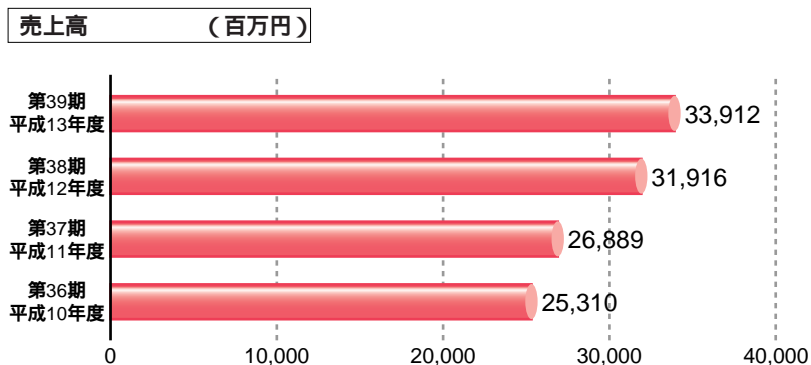
2. 第36期は、積極的な営業活動と品質管理の向上により、売上高、利益とも前期を上回ることができました。

3. 第37期は、蓄積したIT技術を駆使して顧客情報システムの構築に取り組み、売上高、利益において前期を上回ることができました。また、第37期より税効果会計を適用しております。

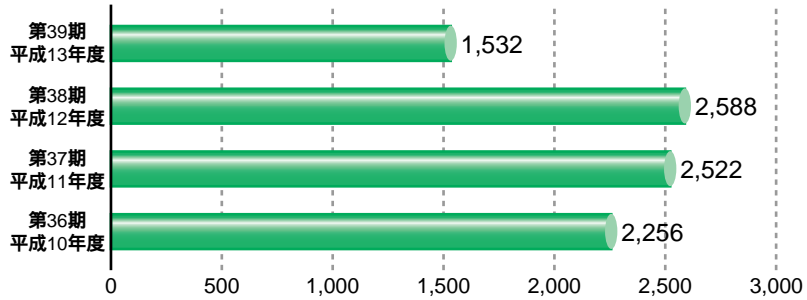
4. 第38期は、ソフトウェア開発、ソフトウェアサービスを中心に売上を伸ばし、退職給付債務の償却負担や株式公開に伴う臨時費用の発生がありましたが、増収・増益となりました。

5. 第39期(当期)は、前記「営業の経過及び成果」に記載のとおりです。

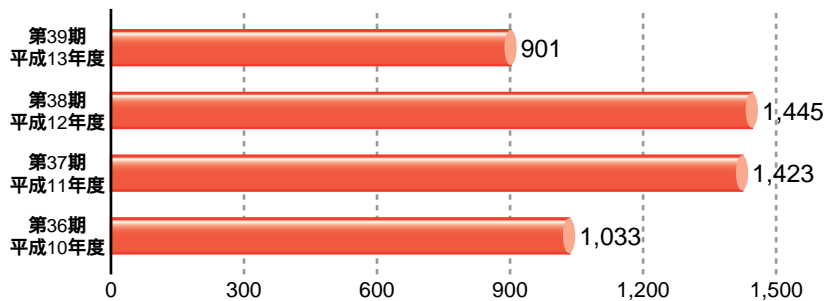
売上高、経常利益、当期利益、総資産の推移



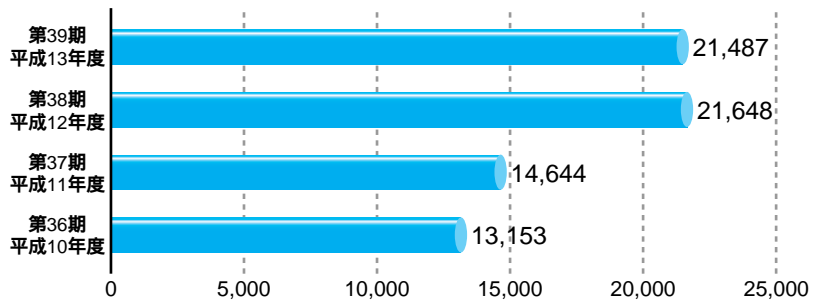
經常利益 (百万円)



当期利益 (百万円)



総資産 (百万円)



貸借対照表（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|------------|------------------------|-------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 17,444,104 | 流 動 負 債 | 6,005,767 |
| 現 金 及 び 預 金 | 511,489 | 買 掛 金 | 2,437,934 |
| 預 け 金 | 3,490,000 | 短 期 借 入 金 | 170,000 |
| 受 取 手 形 | 25,264 | 未 払 金 | 318,433 |
| 売 掛 金 | 10,841,483 | 未 払 法 人 税 等 | 375,526 |
| 有 価 証 券 | 1,295 | 未 払 消 費 税 等 | 586,544 |
| 商 材 | 464 | 未 払 費 用 | 2,030,896 |
| 材 料 | 9,863 | そ の 他 流 動 負 債 | 86,431 |
| 仕 掛 品 | 2,029,339 | 固 定 負 債 | 1,909,119 |
| 前 払 費 用 | 62,584 | 退 職 給 付 引 当 金 | 1,800,187 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 449,426 | 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 | 108,932 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 42,893 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 20,000 | 負 債 合 計 | 7,914,886 |
| 固 定 資 産 | 4,043,012 | 資 本 の 部 | |
| 有 形 固 定 資 産 | 2,364,280 | 資 本 金 | 1,970,000 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 895,149 | 法 定 準 備 金 | 3,098,980 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 200,246 | 資 本 準 備 金 | 3,012,500 |
| 土 地 | 1,268,884 | 利 益 準 備 金 | 86,480 |
| 無 形 固 定 資 産 | 174,929 | 剰 余 金 | 8,494,039 |
| 投 資 等 | 1,503,802 | 任 意 積 立 金 | 7,544,405 |
| 子 会 社 株 式 | 32,925 | プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 | 199,710 |
| 投 資 有 価 証 券 | 132,845 | 特 別 償 却 準 備 金 | 39,695 |
| 従 業 員 長 期 貸 付 金 | 3,592 | 別 途 積 立 金 | 7,305,000 |
| 差 入 保 証 金 | 733,755 | 当 期 未 処 分 利 益 | 949,633 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 555,738 | （ うち 当 期 利 益 ） | （ 901,511 ） |
| そ の 他 投 資 | 44,944 | 評 価 差 額 金 | 9,211 |
| | | 投 資 有 価 証 券 | 9,211 |
| 資 産 合 計 | 21,487,117 | 資 本 合 計 | 13,572,230 |
| | | 負 債 及 び 資 本 合 計 | 21,487,117 |

- 注記 1. 親会社に対する金銭債権（短期） 6,268,037千円
 2. 親会社に対する金銭債務（短期） 71,406千円
 3. 子会社に対する金銭債務（短期） 41,926千円
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,437,976千円
 5. 重要な外貨建資産 子会社株式 2,255千HKドル
 (32,925千円)
 投資有価証券 533千USドル
 (71,037千円)
 6. 1株当たり当期利益 76円39銭
 7. 資産の時価評価により増加した純資産額 9,211千円

損益計算書（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|------------|------------|
| 経 常 損 益 の 部 | | |
| 営 業 損 益 の 部 | | |
| 売 上 高 | | 33,912,546 |
| 売 上 原 価 | 28,758,998 | |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 3,357,828 | 32,116,826 |
| 営 業 利 益 | | 1,795,720 |
| 営 業 外 損 益 の 部 | | |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 6,504 | |
| 雑 収 入 | 21,518 | 28,023 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 4,915 | |
| 雑 支 出 | 286,611 | 291,526 |
| 経 常 利 益 | | 1,532,217 |
| 特 別 損 益 の 部 | | |
| 特 別 利 益 | | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 60,754 | 60,754 |
| 税 引 前 当 期 利 益 | | 1,592,972 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 941,302 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 249,841 | 691,461 |
| 当 期 利 益 | | 901,511 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 118,922 |
| 中 間 配 当 | | 70,800 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 949,633 |

注記 1. 親会社との間の取引高 営業取引の取引高
 売上高 19,273,258千円
 仕入高 190,442千円
 営業取引以外の取引高 174,754千円

2. 子会社との間の取引高 営業取引の取引高
 仕入高 176,245千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品.....先入先出法による原価法

(2) 材料.....先入先出法による原価法

(3) 仕掛品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却方法を採用

② 自社利用目的のソフトウェア.....社内における利用可能期間に基づく定額法

③ その他.....定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき必要額を計上しております。なお、同引当金は商法第287条ノ2に該当するものであります。

5. 消費税等の会計処理方法 税抜方式

利益処分

(単位：円)

| | |
|--------------------------------|---------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 949,633,283 |
| プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額 | 20,412,888 |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 6,018,521 |
| 計 | 976,064,692 |
| これを次のとおり処分いたします。 | |
| 利 益 配 当 金 ただし普通配当として1株につき6円 | 70,800,000 |
| 役 員 賞 与 (うち監査役賞与) | 32,000,000 (6,700,000) |
| プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 | 24,686,700 |
| 別 途 積 立 金 | 700,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 148,577,992 |

注記 平成13年11月30日に70,800,000円(1株につき6円)の中間配当を実施しました。

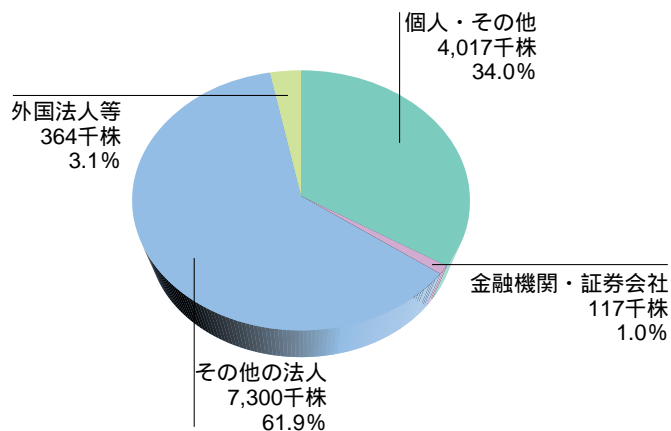
株式の状況（平成14年3月31日現在）

| | |
|--------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 43,200,000株 |
| 発行済株式総数 | 11,800,000株 |
| 株主数 | 14,344名 |
| 大株主 | |

| 株 主 名 | 当社への出資状況 | | 当社の大株主への出資状況 | |
|--|-----------|-------|--------------|------|
| | 持株数 | 持株比率 | 持株数 | 持株比率 |
| | 株 | % | 株 | % |
| 富士通株式会社 | 6,660,000 | 56.44 | | |
| 株式会社尾上企業 | 432,000 | 3.66 | | |
| ステイツベドメタルエムジエネラル | 90,000 | 0.76 | | |
| モルガン・ミニーズ・リミテッド・レンディング・ジェネラル・クライアント・アカウント | 83,500 | 0.70 | | |
| ノーザン・トラスト・カンパニー・エイ・ブイ・エフ・シー・サブ・アカウント・マネジャー・オーソリティー | 68,000 | 0.57 | | |
| ユニオンバンク・オブ・スイツァランド・ルクセンブルグ・オーデナリー・アカウント | 50,000 | 0.42 | | |
| 株式会社小森コーポレーション | 45,500 | 0.38 | | |
| ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー | 44,500 | 0.37 | | |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 38,900 | 0.32 | | |
| 富士通ビー・エス・シー従業員持株会 | 35,800 | 0.30 | | |

（注）資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係る株式数であります。

所有者別株式分布状況



会社の概況（平成14年3月31日現在）

| | |
|------|-----------------|
| 商号 | 株式会社富士通ビー・エス・シー |
| 設立 | 昭和38年11月20日 |
| 資本金 | 19億70百万円 |
| 従業員数 | 1,953名 |

主要な事業内容

コンピュータのソフトウェア開発及び販売を主要な営業品目とし、併せて附帯する事業を営んでおります。

| 事業区分 | 主な内容 | 売上構成比（単位・％） |
|------------|---|-------------|
| | | 第39期 |
| ソフトウェア開発 | ビジネスアプリケーションソフトウェア 制御系システム ファームウェア | 70.3 |
| ソフトウェアサービス | システムインテグレーションサービス ネットワーク構築サービス システムオペレーションサービス 人材派遣サービス | 25.9 |
| パッケージ販売 | グループウェア セキュリティプロダクツ ツール系パッケージ 文教向けアプリケーション CTI、ビリングシステム | 1.0 |
| システム機器販売 | システム機器 及びこれに附随するパッケージソフト | 2.8 |
| 合 | 計 | 100.0 |

会社の概況

主要な借入先

| | 百万円 |
|------------|-----|
| 株式会社第一勧業銀行 | 90 |
| 株式会社三井住友銀行 | 60 |
| 株式会社日本興業銀行 | 20 |

(注) 株式会社第一勧業銀行及び株式会社日本興業銀行は、株式会社富士銀行とともに分割・合併により平成14年4月1日に「株式会社みずほ銀行」「株式会社みずほコーポレート銀行」となっております。

企業結合の状況

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社の株式を56.4%保有しております。

当社は、親会社からソフトウェアの開発を請負っており、その売上高に占める比率は56.8%であります。

主要な事業所

| | |
|--------|---|
| 本 社 | 東京都港区芝浦四丁目15番33号 TEL (03) 5445-2111(代表) FAX (03) 5445-2100 URL http://www.bsc.fujitsu.com |
| 支 店 | 仙台支店(宮城県)、沼津支店(静岡県) 大阪支店(大阪府)、福岡支店(福岡県) |
| 人材センター | 東京人材センター、大阪人材センター |

役員（平成14年6月27日現在）

| 会社における 地位 | 氏名 | 担当または主な職業 |
|--------------|------|-----------------------------|
| 代表取締役社長 | 米山幸彦 | |
| 取締役副社長 | 鯉淵徹也 | |
| 常務取締役 | 中田光宏 | システムビジネス本部長 |
| 常務取締役 | 島崎敏夫 | ソリューション営業本部長兼ソリューションビジネス本部長 |
| 取締役 | 広瀬勇二 | 富士通株式会社専務執行役 |
| 取締役 | 稲垣博正 | 富士通株式会社システムインテグレーション事業本部長代理 |
| 取締役 | 石井恒好 | 企画本部長 |
| 取締役 | 江口一宏 | サービスビジネス本部長 |
| 取締役 | 門脇弘和 | ビジネス推進本部副本部長 |
| 常勤監査役 | 数納壽 | |
| 監査役 | 加藤和彦 | 富士通株式会社執行役 |
| 監査役 | 斉藤信 | 富士通株式会社プラットフォーム事業推進本部長代理 |

- （注）1．平成14年4月1日付をもって組織の変更を行い、ソリューション営業本部を新設し、eビジネス本部をサービスビジネス本部に改称いたしております。これに伴う人事異動により、取締役 島崎敏夫氏はソリューション営業本部長兼ソリューションビジネス本部長に、取締役 江口一宏氏はサービスビジネス本部長にそれぞれ就任いたしております。
- 2．取締役 中田光宏氏及び取締役 島崎敏夫氏は、平成14年6月27日開催の第39回定時株主総会終結後から、常務取締役にそれぞれ就任いたしております。
- 3．取締役 広瀬勇二氏及び稲垣博正氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 4．常勤監査役 数納 壽氏、監査役 加藤和彦氏、監査役 斉藤 信氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

株式事務のご案内

| | |
|--|--|
| 株式名義書換代理人 同 事 務 取 扱 所 (郵便物送付先) (電話照会先) | UFJ信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL (03)683-5111(代表) なお、株式関係の手続き用紙(お届出の住所、印鑑、姓名等の変更届、名義書換請求書等)のご請求は、上記株式名義書換代理人にて電話およびインターネットホームページで24時間承っております。 受付フリーダイヤル 0120-24-4479(本店証券代行部) } 自動応答 0120-68-4479(大阪支店証券代行部) |
| 同 取 次 所 決 算 期 定 時 株 主 総 会 株 主 確 定 基 準 日 | URL http://www.ufjtrustbank.co.jp/ UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 3月31日 6月に開催 定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 |
| そ の 他 の 基 準 日 1 単 元 の 株 式 数 公 告 掲 載 新 聞 証 券 コ ー ド | あらかじめ公告して基準日を定めます。 100株 日本経済新聞 4793 |

株式会社富士通ビー・エス・シー

〒108-8531 東京都港区芝浦四丁目15番33号

URL <http://www.bsc.fujitsu.com>